

The Fulbrighter
in
Nagoya

No.33

February 2024

Nagoya Fulbright Association

The Fulbrighter in Nagoya No.33

目 次

1. 講演会

テーマ：南洋群島とハワイとフィールド言語学

服部良子先生：石川県立大学教養教育センター 講師

2. 会務報告

1. 講演会

日程:11月11日(土曜日)

Zoomによる開催日程 2023年11月11日(土曜日)

総会:午後4:00~4:50

休憩:午後4:50~5:00

講演会:午後5:00~6:00

懇親会:午後6:00~7:00

講演会講師の紹介:

服部良子先生:石川県立大学教養教育センター 講師

テーマ:南洋群島とハワイとフィールド言語学



Zoomでの参加者のスクリーンショットです。11名の参加がありました。1時間ほどの講演とその後1時間程度の質疑応答があった、楽しい会でした。



南洋群島とハワイとフィールド言語学

服部良子

本稿では、ハワイ大学でのフィールド言語学の隆盛の歴史を、近代ハワイと南洋群島の関わりやフィールド言語学の潮流の変化に触れながら説明する。

1. 近代ハワイと南洋群島の関わりの始まり

近代におけるハワイと南洋群島の関わりから解説をする。両地域が併記された年表を表1に示す。

ハワイ

南洋群島

1898 米国に併合される

1899 ドイツの植民地となる

1907	ハワイ大学創立	1914	日本による統治が始まる
		1947	米国の太平洋諸島信託統治領となる
1959	米国の州となる		
1960	イースト・ウェスト・センター設立		
1963	ハワイ大学マノア校言語学科創設		
1965	Pacific and Asian Linguistics Institute 設立		

1966 – 2017 Peace Corps Program in Micronesia

1979	ミクロネシア連邦独立
1986	マーシャル諸島共和国として独立
1986	北マリアナ諸島は米国の自治領となる
1994	パラオ共和国独立

表 1. ハワイと南洋群島併記年表

南洋群島とは、現在の北マリアナ諸島・パラオ・マーシャル諸島・ミクロネシア連邦に相当する地域をさす。1914年に第一次世界大戦が始まると、大日本帝国は日英同盟に基づいて連合国の一員として参戦し、当時ドイツ領だったこれらの地域を無血占領した。1919年に調印されたベルサイユ条約によりこれらの地域を「南洋群島」として委任統治を開始した。

第二次世界大戦終結後の1947年、国際連合は旧委任統治領・南洋群島を太平洋諸島信託統治領とし米国を施政権者とした。こうして、これらの地域への米国の深い関わりが始まった。

ここで、視点をハワイに移そう。遡ること1898年、ハワイ共和国は米国に併合され、1907年にハワイ大学(UH)が創立された。1959年にハワイは米国の50番目の州となった。米国とアジア太平洋諸国の国民との間で、教育と研究のプログラムを通じて相互理解の促進を目的とする研究・教育機関イースト・ウェスト・センター(EWC)が設立された。EWCはハワイ大学マノア校(UHM)に隣接しているが、連邦政府の予算および民間からの寄付などで運営されており、UHとは別組織である。

2. UHM おけるフィールド言語学の隆盛第一期

UHM における言語学科の設立は 1963 年だが、EWC はその設立に関与していた。EWC の協力の下、大学が招聘した外部コンサルタントグループは言語学科の設立を提言した。これを受け、学内関係者はさらなる協議を重ね、「外国語教育と研究の重要性の増大」、「アジア・太平洋言語分野の大きな拡大」、「英語教育機関の大幅増」、「第二言語としての英語教授法のプログラムの大きな需要」が確実であること、そして「これらの分野すべてにおいて言語学的理解と研究が非常に重要である」ということを根拠とし、言語学科の早急な設立が必要であるとの結論に至った。

以下の 2 つが、UHM 言語学科の初期研究責任目標とされた。

1. 太平洋諸島と東南アジアの言語、特にオーストロネシア語族の言語、を扱う言語学研究を中心的な研究責任とする。
2. UH の拠点であるハワイで話されているハワイ・クレオール英語研究を副次的な研究責任とする。

オーストロネシア語族とは、台湾から東南アジア島嶼部、太平洋の島々、マダガスカルに広がる語族である (図 1 参照)。ハワイ語も含まれるこの語族の地理的分布域は、UH が様々な分野の研究・教育の知的ハブとして機能している地域とおおむね一致する。ハワイ・クレオール英語は、ハワイで約 60 万人話者によって話されている主に英語語彙をベースとしたクレオール言語 (混成言語) である。UHM 言語学科は、その地理的特性を踏まえ目標を定めたのだ。

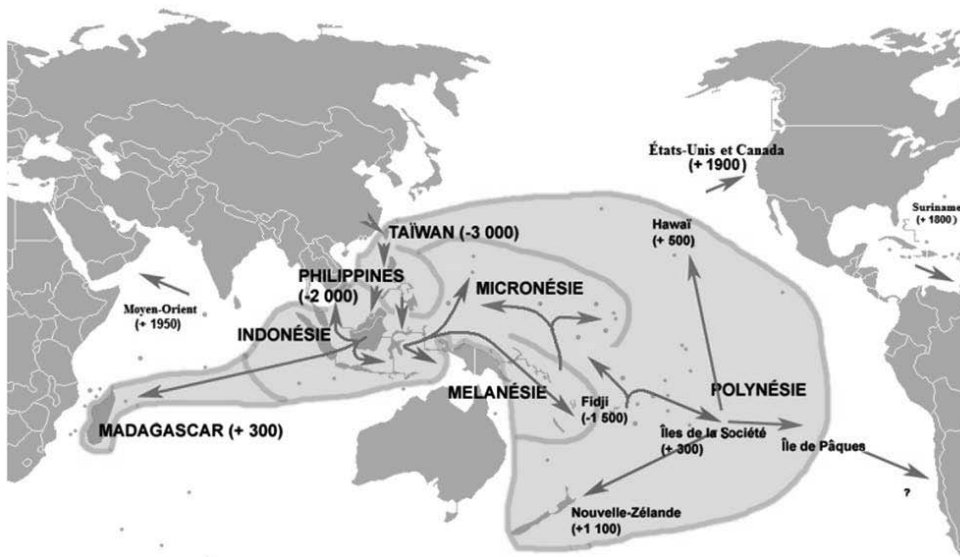


図1. オーストロネシア語族地図

(Lenguas austronesias https://es.wikipedia.org/wiki/Lenguas_austronesias より。)

1965年には、学内の言語学研究を推進することを目的とする太平洋・アジア言語学研究所 (Pacific and Asian Linguistics Institute – PALI) が始動した。学外助成金獲得を通して研究プロジェクトを支援し、研究成果の迅速な出版を促進するものであった。1961年に設立されていた米国連邦政府運営の Peace Corps から資金援助を受け、PALI は Peace Corps 隊員の訓練に使用する活動地で話されている現地語語学レッスン、参考文法書、辞書を提供するプロジェクトを立ち上げた。当初は、フィリピンで話されている言語のうちの7つを対象とした。

1966年、Peace Corps はミクロネシアの太平洋諸島信託統治領で活動を開始。PALI はこれを UH への研究支援と大学院生への訓練をさらに高める機会とし、UHM 言語学科が隊員への現地語語学レッスンを引き受けた。太平洋諸島信託統治領においてバイリンガル教育を実施することに関心が高まり、地域の言語をより深く研究する必要性が出てきた。そこで1970年、太平洋諸島信託統治領、UH、EWC が資金を拠出し、太平洋言語開発プロジェクト (Pacific Languages Development Project) が設立された。このプロジェクトは、ナウル語と太平洋諸島信託統治領の言語を対象とした。UHM の大学院生、教員たちはミクロネシア諸語の参考文法書、対訳辞書、標準正書法を作成し、ミクロネシアの教師や言語学者を

訓練するプロジェクトを数多く行った。1983年まで続けられたプロジェクトにおいて現地語教育のトレーニングを受けたミクロネシア人教育者の数は100人を超える。計約500万ドルもの資金援助を得たPALIミクロネシアのプロジェクトは、UHの多くの教員や学生に財政的支援、研究機会、博士号をもたらした。

これは学生と教員が共にミクロネシア言語の研究に取り組んだミクロネシア言語学の黄金時代であった。PALIミクロネシア・プロジェクトからは、7つの参考文法書と12の辞書が出版され、オーストロネシア言語学の発展に大きく貢献した。これらのプロジェクトが始まる前は、オーストロネシア語族の中で最も記述されていなかったミクロネシアの言語が、現在では記述化が最も進んでいるサブグループとなっている。

アメリカの言語学では、フランツ・ボアズやエドワード・サピアによるアメリカ大陸の先住民族の言語研究が先駆けとなり、そこからアメリカ構造主義言語学が発展した。1950年代にはノーム・チョムスキーによる生成文法理論が登場し、それに認知言語学の台頭が続いた。この時期、言語研究の中心が記述言語学から認知言語学へと移行する傾向が見られ、同時期に、UHにおいてはPALIが徐々に縮小され2000年までには消滅した。この影響を受け、UHM言語学科でもフィールド言語学の勢いは低下した。

3. UHMにおけるフィールド言語学の隆盛第二期

2004年春、UHM言語学科が言語の記述と保護を重点研究領域としていることが、学生のイニシアチブによって不意に世間に知られるようになった。大学院生グループが、「言語記述トレーニングセンター」(Language Documentation Training Center -LDTTC-)を設立したのだ。このプロジェクトでは、言語学専攻の大学院生が、先行研究の乏しい言語の話者から有志を募り、彼らに対して言語記述技術や課題点についてのワークショップを行う。その後、大学院生と母語話者がパートナーとなり、言語プロジェクトを設計し完成させるというものだ。

このころ、フィールド言語学ではある流行の転換が起きていた。言語コミュニティにとっては外部者である言語学者(lone-wolf、一匹狼)がふらりと現れて、母語話者を言語コンサルタントとして雇い、言語調査を行う。成果物は大学などの言語学機関に鎮座するか、場合によってはその言語学者の手元にあるのみとなり、言語コミュニティはそれにアクセスができない、というのが従来のフィールド言語学研究所の典型であった。これに対して、2000年ごろから、外部の言語学者がプロジェクトの立ち上げ・運営に大きく関わるとしても、母語話者こそを記述者として調査の中心に置き言語記述の一部始終に関与させ、言語データ

などの成果物は複数の機関に分散して保管しコミュニティがアクセス可能な状態にする、という流れが起きている（図2参照）。これには、その時の研究プロジェクトが終了した後も、コミュニティに言語記述者、言語擁護者が存在し続け、活動を持続しコミュニティ内での後継者育成が見込めるという大きな意義がある。

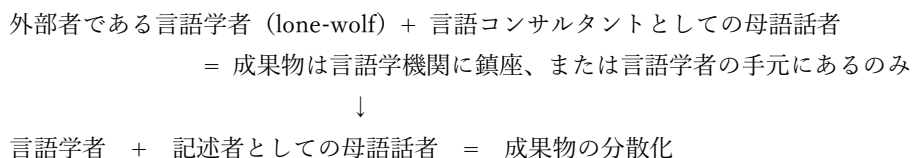


図2. フィールド言語学における転換

LDTC はこのフィールド言語学の潮流の変化に対応した言語記述のトレーニング・プログラムを開発した。大学院生によるワークショップは学期を通して8回（1回2時間）行われる。参加者はデジタル録音、文字起こし、形態素分析と傍注、翻訳、基本的な音韻解析や形態統語解析の標準的手法を学ぶ。母語話者と大学院生ボランティアがパートナーとなり、テキストを収集し、LDTC のウェブサイト上で対象言語についてのウェブページを共同制作しそれをその学期の成果物とする。母語話者が記述作業を主導する権限を持ち、言語学院生が補助的な役割を果たすこの形式により、母語話者の役割を言語記述プロセスの中心的な参加者に引き上げている。

図3は、Makasae 語記述に取り組む Matias Gomes 氏に筆者が音声ファイルの処理方法を説明するワークショップ風景である。



図3. ワークショップの風景 (Honolulu Star advertiser 紙 2005 年 4 月 1 日記事より)

これらの大学院生は言語学を専攻としながらも、フィールド言語学を専門とするものばかりではなかった。コースワークを通して得た知識とスキルと自身が使える時間を持ち寄って何かしよう、という学生イニシアチブであった。この活動を通して、フィールド言語学への志向を強めていく学生が出てきたのは当然の帰結である。

さて、先に述べた「先行研究の乏しい言語の話者から有志を募り」の部分は、どのように実現できたのか？これには UHM の特色が活かされている。UHM には、94 か国からの 1,700 人の留学生がおり(UHM International Student Services 2009)、これらの中には安定した言語の話者から、先行研究に乏しい言語の話者、深刻な危機に瀕した言語の話者までがいる。

このような学生に募集をかけるのに特に有効だったのが、EWC との協力だ。EWC は Hale Manoa、Hale Kuahine という寮を持っており、世界各国から受け入れている EWC 奨学生は基本的にここに住む。LDTC ワークショップ会場まで徒歩 5 分、言語学科棟までも徒歩 5 分の距離である (図4 参照)。

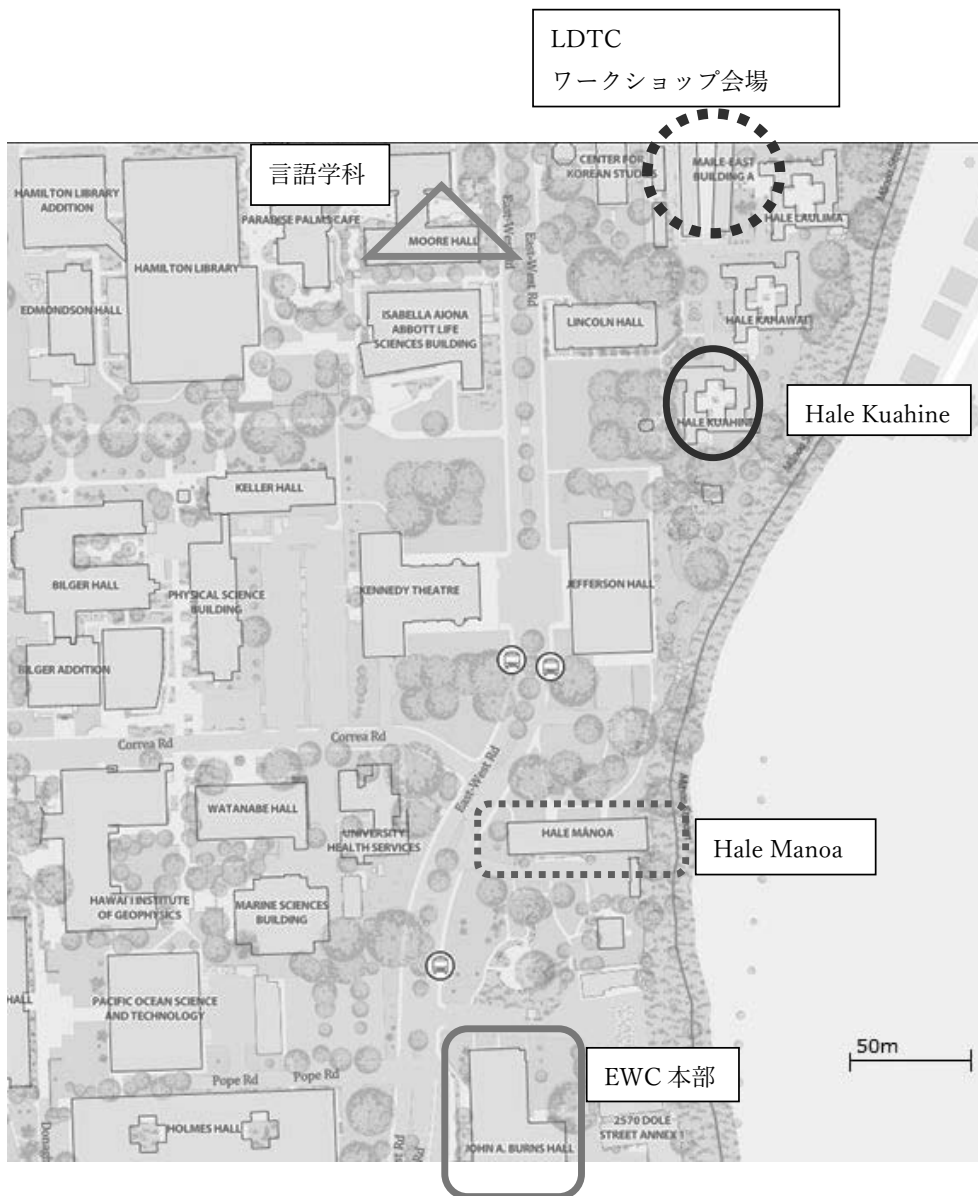


図4. EWC寮、LDCワークショップ会場、言語学科の地図

(<https://map.hawaii.edu/manoa/> より。一部加筆。)

LDCの大学院生にもEWC奨学生がおり、EWC奨学生はEWC外の活動にも意欲があるということ把握していた。EWC寮とUHMは職住近接といってよく、通学のストレス

が最小限に抑えられ、自主的活動の時間を確保しやすい。特にワークショップ会場までは徒歩5分という距離で、自宅から庭先に行くのと同じくらいの手軽さがあった。また、同じ寮内に言語学科のLDTC大学院生もLDTC参加母語話者もあり、サークル活動のような気軽さ、楽しさも共有された。LDTCは、マイノリティ言語擁護のための建設的で育成的な環境を提供し、母語話者が同じような言語状況に直面している人々とネットワークを築く場所であり、EWC寮との親和性は極めて高い。声をかけると口伝てに広まり、LDTC第一期にして多くのEWC奨学生が参加した。

当時、独立したばかりであった東ティモールからの学生たちは一大勢力であった。東ティモールは、少なくとも16の現地語、主に首都で使用されているクレオール言語、および外来であるが使用領域を拡大するインドネシア語、ポルトガル語、英語、という多言語状況にあり、当時、公用語の選択を巡り大きな議論になっていた。東ティモールの独立運動は、高校生が行進をし新聞を発行するなど、若者が率いていた。独立後、その中から選抜されたEWC東ティモール奨学生たち（多くは学部留学生）は、それぞれのコミュニティや派を代表し、国づくりに参画する意気込みを持ちLDTCに集まった。現地語の多くは記述がなされておらず、自らを記述し表し保護する強い意欲を持ち、他言語に後れを取るなど言語記述スキルの習得に励む彼らに、言語学科大学院生は身が引き締まる思いであった。この後も、先輩から聞いたとLDTCへの参加を決める東ティモールからの新しいEWC奨学生が続いた。

LDTCは、EWC及び学内外で開催される様々なイベントにブースを設置し、活動の紹介や参加者の募集を積極的に行っている。LDTCの母語話者の半数以上は、1学期以上LDTCを継続し、前回の分析をさらに発展させたり、言語の新たな側面を調査したりしている。一部の参加者は、自身のプロジェクトに担当大学院生を追加するよう要求するなど、参加者による積極的なイニシアチブが見られている。これまでにLDTC（現在は、Language Documentation Center -LDC-に名称変更）が取り組んだ言語の数は120以上に達し、その活動は今日まで継続している（図5参照）。



図5. LDCがカバーした言語地図 (<https://www.ldtc.org/languages> より。)

同時期に、言語学科は修士課程に言語の記述と保全(Language Documentation and Conservation-LDC-)ストリームを創設した。LDTCの活動とLDCストリームの創設は、PALIのミクロネシア・プロジェクト時代以来、UHM言語学科に欠けていた学生間の協働やチームスピリットを生み出す効果があった。専門として取り込む言語はそれぞれ違いながらも、大学院生による共同での論文執筆も珍しいことではなくなった。LDTCでの実践経験を積んだ大学院生は、フィールドワーク助成金の有力な候補者として見られる傾向があり、その結果、多額の競争的資金を獲得するLDTC大学院生が相次いでいる。

以下表2に、2000年代のUHM言語学科の隆盛の流れをまとめた。参照しながら読み進めてほしい。

- 2004 Language Documentation Training Center 設立
- 2007 LANGUAGE DOCUMENTATION & CONSERVATION
(オープンアクセスジャーナル) 開始
- 2009 隔年開催の言語記述と保存に関する国際会議開始
- 2011 ビリンスキー財団が UHM 言語学科への支援を開始
- 2012 Google 社がハワイ大学マノア校言語学科と Endangered Languages Project で提携
- 2023 UHM 校言語学部、全米で 10 位、世界で 19 位

表 2. 2000 年代 UHM 言語学科隆盛年表

LDTC 創成期より顧問を務める Kenneth Rehg 博士らはここに機を見て、UHM における言語の記述と保全の指導集中を進めるため動いた。2006 年 4 月、UH 国立外国語資料センター、UH 国立東アジア資料センター、UH 太平洋島嶼研究センター、UH 東南アジア研究センターの後援のもと、EWC センターで企画会議を開催し、独自の査読付きオンラインジャーナルを持つ国際的な言語記述と保全プログラムを立ち上げ、国際会議を行うことが話し合われた。2007 年には、オンラインジャーナル LANGUAGE DOCUMENTATION & CONSERVATION が始動し、2009 年からは言語記述と保存に関する国際会議が隔年開催されている。2011 年、ビリンスキー財団が、人間言語の理解に取り組む言語学科院生のデータ収集、博士論文執筆に対し支援を開始、2012 年には、米国国立科学財団がスポンサーする Endangered Languages Project において Google 社と UHM 言語学科が提携するなど、さらなる機会を呼び込んだ。

この 2000 年代は UHM 言語学科のフィールド言語学の第二次隆盛期と言ってよいだろう。2023 年 7 月には、UHM 言語学科は、全米の言語学科で 10 位に、世界の言語学科で 19 位になったことが発表された。これは、他学科を抑えて UHM トップである（表 3 参照。）

- 言語学：全米 10 位、世界 19 位
- 人類学：全米 18 位、世界 51～100 位
- 地球物理学：米国 19 位、世界 44 位
- 地質学：米国 19 位、世界 44 位
- 海洋地球科学：米国 20 位、世界 51～100 位

表 3. 2023 年 7 月、UHM の全米、世界ランキング上位学科
(2023 Quacquarelli Symonds World University Rankings by Subject より)

4. まとめ

この隆盛をもたらしたものは何か？

「天の時は地の利に如かず、地の利は人の和に如かず」

中国戦国時代の儒学者である孟子による、戦略が成功する3条件だ。

UHM フィールド言語学の第二次隆盛を、天・地・人で分析してみよう。天の時とは、時流にのっているか。LDTC の設立時、絶滅の危機に瀕した言語というのは時流にのったトピックになっていた。20 世紀終盤から 21 世紀初頭にかけて、世界各地で言語の絶滅や喪失に対する国際的な関心が高まっていった。1960 代以降、世界各地で急速なグローバル化や産業化が進展し、これに伴って多くの言語が影響を受け、絶滅の危機に瀕するようになった。先住民や地域社会、言語学者や民族学者などが根気強く言語多様性の保護と維持への国際的な関心を喚起する活動を行った。1999 年には、国際連合が「2 月 21 日を人類が使う全ての言語の保存・保護を推進する国際母語デーとする」と宣言した。国際的な取り組みが強化され、21 世初頭は、絶滅の危機に瀕している言語の記述のための多額の研究費が獲得可能となっていた。

地の利とは、勝てる立ち位置にいるか。これまでに述べたように、UH と EWC はアジア太平洋地域の未来のリーダーたちの多くが学ぶ場所、様々な言語話者が集う場所、PALI プロジェクトで育成されたフィールド言語学者たちが根を張り後進の育成に励む場所であった。LDTC 設立時の顧問を務めた Kenneth Rehg 博士は、ポンペイ島で Peace Corps の言語スペシャリストを務めた後、UHM の言語学科大学院で学び、PALI ミクロネシア・プロジェクトでポンペイ語の文法書と辞書を出版、博士号を取得し、UHM で研究と後進の指導を続けていた。彼は、UHM における第一次フィールド言語学ブームの申し子であり、UHM におけるフィールド言語学の伝統を守るために長年尽力を続け、今日の第二の隆盛につながった重要な人物の 1 人だ。学内や EWC 各部署で活躍する Peace Corps 元隊員も多く、支援を得ることができた。

人の和とは、チームワークだ。LDTC では言語記述技術の移転と言語保全への意欲を持つ大学院生と母語話者が同じチームとして同じ方向を向いていた。これは学生主導の活動でありながら、教員たちが教室内外での指導を通して大学院生に助言や支援を提供し、成長を促すことで実現した。UHM 言語学科では、長年にわたり言語学的フィールドワークの原理と実践を徹底的に学ぶクラス「フィールド・メソッド」を開講してきた。あまり知られていない言語の母語話者を教室に招き、院生はこの母語話者から言語データを収集し、記述、

分析する方法を訓練することができる大変エキサイティングな授業だ。この授業を受講し技術と自信を得た院生たちが、LDTC を立ち上げた。

LDTC に参加した母語話者が、言語学科の「フィールド・メソッド」クラスに言語コンサルタントとして招かれたり、LDTC に参加した母語話者が母国での言語記述・保全活動を指導する目的で、UHM で言語学の正式な教育を受けることを選択したりといった有意義な循環が起きている。2018 年には、LDTC、ライデン大学、クリステン・アルタ・ワカナ大学が協力して、インドネシア東ヌサ・トゥンガラ州において母語話者たちを対象に言語記述の 1 週間集中研修プログラムを実施した。設立時の願いであった LDTC モデルの各地での再現が現実のものとなっている。LDTC 出身研究者・母語話者たちのネットワークにより、この試みのさらなる拡散が期待される。

LDTC 立ち上げ時の院生としては、知恵を巡らせ声掛けをしながらの活動は当初から非常にスムーズにいったように感じていた。設立 2 年後には、これまでほとんど記述されていなかった世界の 20 の言語がしかるべき注目を浴びようになり、この取り組みは、ジェイコブ平和記念賞、NAFSA（世界最大規模の国際交流団体）「パートナーシップ・イン・エクセレンス賞」、UH ビジネスカレッジ主催の 2005 年小規模ビジネス・プラン・コンペティションの最優秀賞という 3 つの賞を受賞した。設立 2 年以内である。

これらの幸先の良いスタートは、UHM フィールド言語学の伝統の再復興と継承のためにこの機会を生かすという強い意志に支えられた教員らによる的確な助言と支援、そして学生活動を支援し大学の発展につなげる大学各部署の体制があつてこそ実現したものだと本稿の執筆を通して感じるようになった。学内や関係各所の部署権限を把握している顧問は、こんなことをしたいと語る学生にその実現のための支援を見込める様々な相談先を教えてくれた。相談に行った先では、こういった支援ができると提案され、こういう賞に該当するだろうから応募するように激励され、といった形で計画が推進されていった。教職員の適切な指導の効果を目の当たりにした大学院生たちも、LDTC で協力する母語話者の活動は世に知られるべきだと考え、母語話者と共同で賞に応募する・学会発表を行うなどの取り組みを始めた。良き指導の波及効果は非常に強力だ。

第一次隆盛期の教授陣が次々と引退する中、この分野に意欲溢れる優れた研究者たちが後任として迎えられ、フィールド言語学の繁栄をさらに促進する責任が引き継がれた。優れた教授陣、強化され大学院生向け経済的支援、そして世界的に知られるようになった大学院生主導の LDTC(後に LDC に名称変更)活動は強力なアピールとなり、今日も州内外、世界中からの進学希望者を言語学科に呼び込んでいる。一流のカリキュラムに加えて、やりがいのある学生主導の活動があるプログラムは、充実した大学院生生活を保障する。良き学び、

良き師、良き友の存在に裏打ちされる UHM フィールド言語学の第二次隆盛は、今後も長く続くことが見込まれる。

参考文献

- Ajo, F., Guerin, V., R. Hattori, and L. C. Robinson. (2010). Native speakers as documenters: A student initiative at the University of Hawai'i, Manoa. *Language Documentation: Practice and Values*, ed. by Lenore A. Grenoble and N. Louanna Furbee, 275-285. John Benjamins.
- George W. Grace. (n.d.). On the History of the Department of Linguistics at the University of Hawai'i at Mānoa.
- Rehg, K. L., and Bradshaw, J. (2020). In Memoriam, Byron W. Bender, 1929–2020. *Oceanic Linguistics*, 59 (1/2), 493-506.

服部良子研究内容（ご自身の説明です）

ミクロネシア連邦ピングラップ環礁の島民および同環礁から移住した人々が話すピングラップ語を、調査・記録・分析している。近縁言語も比較調査し、祖先にあたる言語はどのようなものであったか、どのような言語変化を経て現在のピングラップ語のあり方に至ったかという言語の歴史的变化・発達も扱う。学術的研究と平行し、辞書や教材を作成し、コミュニティに還元している。現代の急速なグローバリゼーション、人口移動に伴い、マイノリティ言語の消滅が加速してる。こういった状況を踏まえ、先行研究の乏しい言語を記述・保全し、これらの言語からの知見を人間言語の理解に活かす研究と、言語話者の役に立つ研究を推し進めていきたい。多文化共生社会になりつつある日本においても、複数言語環境で生きる人々が増えている。彼らの言語状況の研究・支援も行いたい。

2. 会務報告

名古屋フルブライト・アソシエーション 2023年度総会 2023年11月11日

報告

1. The Fulbrighter in Nagoya No.32 発行 (名古屋フルブライト・アソシエーション / 日本イーストウエストセンター中部同友会 (fbandewc-nagoya.jp))
2. 会員数
一名古屋フルブライト・アソシエーション=64名
一日本イーストウエストセンター中部同友会=19名

議題

1. 総会・講演会などのお知らせの方法の変更：郵便での「お知らせ」を廃止し、メールでのお知らせの配信に変更する。この方法によりフルブライト=25名、イーストウエストセンター=13名に配信することになる。フルブライトの15名以上の会費があれば、会を運営する収入としては十分である。
 - ① 郵便での「お知らせ」の費用の問題、②積極的な参加者への知らせは、メールで十分。
2. 日本イーストウエストセンター中部同友会の今後について
 - ① 同友会の存続をする。現在の会員数は減少しているが、今後、増加する可能性がある。今も graduate fellow の募集をしている。leadership program の参加の可能性もある。
 - ② 会費の徴収はしない。日本イーストウエストセンター本部も数年前から徴収していない。そのことによって、会則 「第11条 正会員、賛助会員は年額1,000、準会員の会費は正会員の半額とし、名誉会員・シニア会員の会費は無料とする」を削除する。
 - ③ 今年度までは、名古屋フルブライト・アソシエーションと日本イーストウエストセンター中部同友会が一人の会長が兼務していたが、日本イーストウエストセンター中部同友会は別に会長（山本恵里子先生に後日決定）を決める。ただし、活動は、今まで通り、名古屋フルブライト・アソシエーションと一緒に継続する。

3. 2022 度（2021 年 4 月～2023 年 3 月）の事業報告

総会・講演会・懇親会について

日程:11 月 27 日(日曜日)

Zoom による開催日程 2022年 11 月 27 日(日曜日)

総会:午後 2:00～3:00

講演会:午後 3:00～4:00

懇親会:午後 4:00～5:00

講演会講師の紹介:

伊原正先生：鈴鹿医療科学大学医用工学部 学部長・教授

テーマ:私の留学経験と医用工学

4. 2022 年度の決算報告と監査

別紙 1 を参照

5. 2023 年度の事業計画、予算案

別紙 2

6. その他：役員について

名古屋フルブライト・アソシエーション

2022年度決算書

収入	金額	摘要	支出	金額	摘要
			総会案内 (65人) 名古屋フルブライト	20,922	
			総会案内(20人) EWC	11,477	
会費 (フルブライト)	60,000	3000X20			
会費 (EWC)	10,000	1000X10	サーバー・ドメイン	38,610	
			The Fulbrighter in Nagoya no.32 (20冊)	20,000	
			24 X110(振り込み郵便費用)	2,640	
			レターパック (3人への送付)	1,110	
昨年度からの繰越金	16,520				
事務局補填	8239				
計	94,759			94,759	

2022年度収支決済につき、領収書、預金通帳等関係書類によって監査を行った結果、適正である事を認め、ここに報告します。

監事

小坂敦子

2023年11月11日

名古屋フルブライト・アソシエーション

2023年度 事業計画案

収入	金額	摘要	支出	金額	摘要
前年度繰越金			総会案内 (66人) フルブライト	20,922	
会費	84,000	3000 X 28	総会案内(24人) イーストウエストセンター	11,477	
会費	8000	1000 X 7	サーバー・ドメイン	38,610	
			The Fulbrighter in Nagoya no.33 (5冊)	10,000	
			振替え手数料 (110X35)	3,850	
			講演会謝金	5,000	
			通信費	2,141	
計				92000	
	92000				92000

名古屋フルブライト・アソシエーション会則

制定 1983年10月 1日

改正 1993年 6月 5日、2009年 5月30日、**2012年10月14日**

第1章 総則

第1条 本会は、名古屋フルブライト・アソシエーションと称し、英文を **Nagoya Fulbright Association** と称する。

第2条 本会は事務所を名古屋に置く。

第3条 本会は、会員相互の親睦を図り、会員の経験、情報をもとに、より一層の啓発を図り、日米親善および相互理解を増進することを目的とする。

第4条 本会の会員は、正会員、準会員、賛助会員、名誉会員、シニア会員とする。

- 第5条
1. 正会員：ガリオア・フルブライト奨学金のグランティアー
 2. 準会員：フルブライト奨学金のグランティアーで日本に滞在しているアメリカ人
 3. 賛助会員：本会の目的に賛同し、役員会の承認を得た者
 4. 名誉会員：正会員のうち、本会に特別の貢献をし、役員会の承認を得た者
 5. シニア会員：正会員のうち、本人の申し出があり、役員会の承認を得た者

第2章 事業

第6条 本会は次の事業を行う。

1. 会員相互の交流、親睦を深めるための活動
2. フルブライトその他の奨学金を受けて渡米するグランティアーへの指導、援助
3. 日本に滞在するフルブライトグランティアーの研究活動 および滞在中の生活への指導援助
4. その他日米相互理解を深めるための活動および役員会で必要と認めた事業

第3章 総会

第7条 総会は毎年1回開催する。その他役員会で必要と認めた時には、臨時総会を開催することができる。

第8条 総会では、次の事項を行う。

1. 事業報告、収支予算、決算の承認
2. 役員を選出
3. その他の本会運営のための重要事項の議決

第9条 議決は出席正会員の過半数をもって成立する。

第4章 役員

第10条 本会には、会長1名、副会長若干名、幹事若干名、監事を置く。

第11条 任期は2年とし、役員の新選を妨げない。

第5章 会計

第12条 本会の運営資金は、会費および寄付その他の諸収入をもって、これにあてる。

第13条 正会員の年会費は 3,000円とする。

名誉会員およびシニア会員のうち申し出があった者は、年会費を免除される。

賛助会員（法人）は1口 年 10,000円とする。

賛助会員（個人）の年会費は 3,000円とする。ネットによる連絡を希望する場合には 終身会費 10,000円とする。

第14条 本会の会計年度は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

役員（2023年～2024年度）

会長・事務局

塚田 守（椋山女学園大学 名誉教授 1981-83）

副会長

木下 徹（名古屋大学 名誉教授 1989-91）

山本恵里子（在野研究者 1998 元椋山女学園大学教授）

幹事

伊原 正（鈴鹿医療科学大学 教授 1985-1990）

加瀬豊司（四国学院大学 名誉教授 1974-76）

川島正樹（南山大学外国語学部 教授 1995-1996）

藤本 博（元南山大学教授 1977-80）

星野靖雄（筑波大学 名誉教授 1981-82, 1990-91）

Marc Bremer（南山大学経営学部 教授）

監事

小坂敦子（愛知大学法学部・国際コミュニケーション研究科 准教授 1986）

地村みゆき（愛知大学経営学部 助教 2011-2012）

発行年月日	令和6年3月10日
発行	名古屋フルブライト・アソシエーション
	〒470-0134 愛知県日進市香久山1丁目3403の3
	塚田守方
	電話：090-5863-2325
	Email:mamoru@sugiyama-u.ac.jp
	URL:http://fbandewc-nagoya.jp/fb/
印刷	ツゲ印刷株式会社 電話：052-621-2716